

上野原市公共施設等総合管理計画改訂（案） パブリック・コメント実施結果

No.	ご意見の該当箇所	意見内容	市の考え方
1	P1 「老朽化の進行とその対策が課題」という表現がある。	老朽化の進行は解決できないので課題ではない。「老朽化の進行により対策が求められている」などの表現の方が適当だと思う。	下記のとおり修正します。 「老朽化の進行により対策が求められています」
2	P1 「集中することにより、多額の更新費用が」という表現がある。	この表現では分散すれば少額で済むということになるがそんなことはないので、一時的に多額の・・・などの表現の方が良いと思う。	当該箇所の一文を下記のとおり修正します。「今後、多くの公共施設等が大規模改修や建替えの時期を迎え、維持管理・更新に多くの費用を要する見込みです。」
3	P1 「から税金の落ち込みと社会保障費の増加が見込まれており」と表現されている。	P9の財政見通しでは税金はほぼ横ばいか微減であるのに対し、歳入歳出差引額は億単位で黒字であり説得力がない。財源不足の見込みをここでいうなら、将来の税金と社会保障費の見込みを示して、公共施設管理に充てられる金額がどのようになりそうなのかを別途示すべき。	P1は長期的な傾向を想定したもので、P9は向こう数年間に予定される事業等を見据えた財政見通しを示したもので、両者は矛盾するものではありません。
4	P2 計画の位置づけに「上野原市公共施設マネジメント計画（令和3年6月）」とある。	この計画は令和8年3月に改訂が予定されており、それとの整合性をとるべき。	ご指摘のとおり修正します。
5	P8 「歳出の推移をみると、令和2（2010）年度には」とある。	令和2年は2010年ではない。	ご指摘のとおり修正します。
6	P8 図6の下に年度の表記がある。	R6が表示されていないので表示するべき。	ご指摘のとおり修正します。
7	P21 「令和4年3月末時点では供用後50以上経過した」という表現がある。	令和8年3月に出す計画で令和4年度末を基準として考えるのは不適當。令和8年3月末か少なくとも、令和7年3月末で考えるべき。	上野原市トンネル長寿命化修繕計画の記述を基にしたものですが、令和7年3月末時点に修正することとします。ただし、天神隧道は1910年建設・1981年改修のため、「供用もしくは改修後50年以上経過した」に修正します。
8	P21 「水道事業の料金収入は」という表現がある。	水道事業は一部事務組合が経営しており、この計画に含まれていないはず。簡易水道事業の料金収入は、ではないか？	「簡易水道事業の料金収入は」に修正します。
9	P22 「対策工事費は国等の助成を含み」という表現がある。	支出である工事費に収入である国等の助成が「含まれる」ことはない。「対策工事費に対して国等の助成を得ており」などの表現が適当だと思う。	下記No.10のとおり修正します。
10	P22 「一般財源規模の縮小に努めています。」という表現がある。	一般財源「規模」というと、一般財源全体の規模であり普通会計における一般財源の量を意味するのではないか？その意味での一般財源規模は多いほうが望ましいはず。特定の支出の財源のうち一般財源の使用を抑制しているということなら、そのような表現にすべき。他のページでも同様の表現がある。	当該箇所及びP25内の同様の表現を下記のとおり修正します。 「対策工事費に対して国等の助成を得ており、対策の実施にあたっては国・県支出金を最大限に活用することで、一般財源の負担軽減に努めています。」
11	P23 表15の上に（単位 千円）とある。	表14では（単位 千円）が表のすぐ上にあるのに、表15では表の横に飛び出している。レイアウトは合わせるべき。	単位表記について、表のレイアウトを統一します。
12	P24 有形固定資産減価償却率の説明がある。	なぜこの説明があるのか理由がわからない。更新が進んでいないことを言いたいのならそのような説明を追加すべき。	表16の内容の理解促進のため、有形固定資産減価償却率の説明を加えたものですので、このままとします。
13	P28 「1,126,721千円／年間×30年間＝33,801,626千円」という表現がある。	素直に計算すると33,801,630千円	下記のとおり注釈を追記します。 「補正値や年平均更新費用は四捨五入で記載していますが、計算には実数値を使用しているため、記載の数値を用いた計算と一致しない場合があります。」
14	P31 「第Ⅰ期計画では投入できる工事請負費年間約5億円としており、諸費にかかる約6億円と合わせると、公共建築物を維持していくために投入できる金額は年間で約11億円程度と考えられます。」という表現がある。	第Ⅰ期計画での数字を無条件で前提としている、これはP4からP9で財政状況見込みが更新されたことを分析に反映していないということ。上野原市の一般財源が減少し、人口構成の変化などにより義務的経費の見込みが変化する中で、投入できる金額の見込みが年間11億円確保できるかどうか1期の数字とは別に検証すべき。	長期的には税金減や社会保障費の増加が想定されますが、当面の財政見通しを踏まえると、本計画期間中は、第Ⅰ期計画策定時と同程度の金額を公共建築物維持のために投入できるものと考えられます。ただし、市を取り巻く状況の変化等に対応できるよう、計画期間満了時のみならず、必要に応じて見直しを検討するものとしします。
15	P32 「現有の延床面積（146,169㎡）の70%（102,318㎡≒約10万㎡）まで縮減することを想定すると、工事請負費は6.13億円、諸費は4.20億円まで減少させることができると考えられ」という表現がある。	現有の延床面積（146,169㎡）というのは、P10 表6によると未利用施設21,577㎡（14.8%）が含まれており、この部分には工事請負費や諸費がほぼ使われていないと想定されるため、この部分を削減しても工事請負費等の削減には寄与しないはず。そのため、未利用施設を除いた部分で推計すべき。	本計画は公共施設の維持に要する費用と財政見通しを概算的に整理することを主眼としています。未利用施設に係る諸費は少ないものの、工事請負費には解体費用も含まれることを鑑み、公共建築物全体を縮減の対象としています。
16	P32 表中に「未利用施設等の除却を進めたが、新施設建設もあり微増」とある。	第Ⅰ期計画のP25に公共建築物の削減目標として「総延床面積（149,583㎡）の32%（47,867㎡）が削減目標となります。」という目標を立てているのに対して、削減量が不足している。このため、Ⅱ期計画でも従来と同様であれば削減目標を立ててもそれが実行されず、必要経費の抑制ができないで終わってしまう。このため、前期の目標が達成できなかった理由を分析し、Ⅱ期計画では立てた目標が実行できるような仕組みづくりが必要。	第Ⅰ期計画期間中にも施設の除却等を実行したものの、大型施設の建設が続いたことで、延床面積は微増となりました。本計画では、公共施設マネジメント計画の内容を踏まえながら、引き続き未利用施設の除却や施設の複合化などを含めた延床面積の削減を図っていきます。
17	P33 「施設量の縮減や廃止が困難であるため」という表現がある。	縮減と廃止を並列にすると、施設量の廃止ということにもなり日本語としておかしい表現と考えられる。「施設の廃止や施設量の縮減」などの表現の修正が必要なのではないか？	ご指摘のとおり「施設の廃止や施設量の削減」に修正します。

18	P35 「橋梁のように同じ河川に複数あるとしても多重性の観点から廃止等することは容易ではなく」という表現がある。	等とはどのようなことを意味しているのか分からない、多重性を確保するためには廃止しなければ確保できると思われる。例えば規模を縮小しても多重性自体に影響はない。また「多重性」という言葉がなじみのある言葉では無いように思う。ここでは災害時などで、ある経路が利用できなくなった場合に、ほかの経路が使えることがのぞましいということを想定しているように思われるが、多重性という言葉ではイメージしにくいのではないかな？	「廃止等」には縮小や休止を含みます。多重性については下記のとおり説明を追記した表現に修正します。 「交通の多重性の確保（ある経路が利用できなくなったときに、他の経路が確保されていること）」
19	P37 基本方針が示されている	上野原市公共施設マネジメント計画P73にも同様の考え方が示されているが、同じものならどちらか一方に記載して、他はそれを参照するようにした方が、整合性の確保の手間が減るので事務処理負担が減り良いと思われる。例えば地区集会施設について、「譲渡や譲与」という表現と「譲渡」という表現があり、本来同じことが書いてあるべきと思われるが表現に揺れがある。	公共施設等総合管理計画と公共施設マネジメント計画の当該記述は異なるもので、総合計画の内容を踏まえ、ソフト面・ハード面双方の方針をより詳しく定めたものをマネジメント計画に記述しています。マネジメント計画の次回改訂時には、総合計画とのすみ分けを踏まえ、よりわかりやすい表現を検討します。
20	P27に道路の更新単価が総務省のソフトで示された値に国土交通省のデフレーター（2022年確定値）を乗じたものを使うとある。	1. 2022年度のデフレーターを使った推計では、その後の建設物価の上昇（今後も続くと強く想定される）が加味されないで、今後30年を推計するのでは大幅に過小になると考えられる。 2. 道路面積が1,536,795㎡とあるが、これはP13で道路部面積とされている数字で、ここにのり面が含まれているかどうか分からないが、もし含まれていない場合、P21にあるように上野原市の地勢的特徴として起伏に富んでいることから、のり面＝擁壁が多く築造されていると想像され、その部分のコストが見込まれていない場合経費の推計が過少になる。また、道路区域面積に擁壁部分が含まれている場合であっても、擁壁のコストは単なるアスファルト舗装のコストに比べ高額だと考えられ、総務省の資料と国土交通省の資料を単純に掛け合わせた数字で妥当な係数が算出されるのかどうか疑問。	1.について……将来の建設物価の動向は多くの要因に左右され、長期的な予測には不確実性が生じます。本計画では、将来負担の大きな規模感を把握することを目的に、現時点で入手可能なデータに基づく概算で整理しています。 2.について……法面は道路インフラの安全性を確保する上で重要な施設ですが、数量や劣化状況の把握方法が道路本体や橋梁と異なるため、本計画において個別に費用を算定することは困難です。本計画中では道路インフラ全体の将来負担を、概括的に把握すること主眼としていることから、法面の詳細な維持管理費用は必要に応じて個別に検討することとします。